

お取引目的等届出書(法人のお客さま用)

以下について、ご記入をお願いします(□内には、該当するものに✓のご記入をお願いします)。

ご記入日 20 年 月 日

1

ご 名 称
(ご連絡先をご記入ください。)

〇〇〇〇〇〇〇

2

ご 住 所
(本店・主たる事務所)
の所在地

□日本 □日本以外(国、地域名：) ※日本以外を選択された場合のみ住所をご記入ください

3

日本国外の拠点
(上記2記載の
拠点を除く)

□無 □有 (「有」の場合、主要拠点の国・地域について、最大3つまで記載ください)

4

経済制裁対象国等との取引
経済制裁対象国等での資産保有

□無
□有(国、地域名：)

5

当社との200万円超の
現金取引予定
(今後1年程度のご予定)

□無
□有 右面13も必ずご記入ください

6

当社との
お取引目的
(今後1年程度のご
予定も含め、該当
するもの全てを選
択ください。)

□01. 預金(事業費決済) □02. 預金(貯蓄) 右面13も必ずご記入ください

□03. 投融資 □04. 信託(運用) □05. 信託(保全) □06. 信託(流動化等)

□07. その他運用(有価証券媒介、ABL等) □08. 外国為替(外国送金) 右面14も必ずご記入ください

□09. その他外国為替(デリバティブ等) □10. 証券代行 □11. 企業年金 □12. 不動産

□13. 貸金庫 □14. 振込 □15. その他()

7

お客さまの
属性
(1つのみご選択
ください。)

□01. 国、地方公共団体等

□02. 上場会社(上場REITを除く)

□03. 上場会社の子会社、上場REIT等

□04. 非営利法人・団体(NGO・NPO、公益/一般社団法人、宗教法人等)

□05. 人格のない社団・財団
(同窓会、投資事業有限責任組合等)

□06. 投資ピープル(SPC等) ※01. ～05. に該当する場合を除きます

□07. その他上記以外の法人 裏面16の実質的支配者情報の記入をお願いします。

8

お客さまの
事業内容
(最大4つまで該当
する項目をご選択
ください。)

□01. 農業 □02. 林業 □03. 漁業 □04. 鉱業

□05. 建設業 □06. 製造業 □07. 電気・ガス・熱供給・水道業 □08. 情報通信業

□09. 運輸業 □10. 中古車販売業 □11. 貴金属・宝石商 □12. 美術商

□13. 古物商・オークション業・質屋 □14. 貿易業 □15. その他卸売、小売業

□16. 銀行・保険業 □17. 貸金業(クレジットカード業含む) □18. 証券業、商品先物取引業

□19. ファイナンスリース業 □20. 電子マネー業 □21. 仮想通貨交換業 □22. 資金移動業

□23. 両替商 □24. その他金融・保険業 □25. 不動産業 □26. 宿泊業・飲食サービス業

□27. 医療・福祉 □28. 教育、学習支援業 □29. レジャー業(遊園地等) □30. 廃棄物収集・処理業

□31. 遊戯場 □32. カジノ業 □33. 郵便受取、電話サービス

□34. 弁護士、会計士、税理士事務所等 □35. コンサルティング業 □36. その他サービス業

□90. 国・地方公共団体等

□99. その他()

9

お客さまの
お取引先
(主要なお取引先
を最大3つまで
ご記入ください。)

	ご関係	お取引先名	お取引先の所在国	お取引先の事業内容
1				
2				
3				

10

資 本 金

□1億円未満 □1億円以上

11

従 業 員 数

□100名以下 □101名～1,000名 □1,001名～10,000名 □10,000名超

12

ご 収 入
(年商)

百万円

XXX 9/9 99999

①山折り

①山折り

社 用 欄										
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	

！これ以降は567の回答によりご記入が必要な場合があります。ご記入は5200万円超の現金取引予定で「有」にチェックされた場合、または6当社とのお取引先を最大3つまでご記入ください。7「お客さまの属性」にて03・04・06・07をチェックされた場合は、裏面のご記入をお願いします。

5200万円超の現金取引予定で「有」にチェックされた場合、または6当社とのお取引先を最大3つまでご記入ください。7「お客さまの属性」にて03・04・06・07をチェックされた場合は、裏面のご記入をお願いします。

13 当社とのお取引について(各項目該当するものを1つご選択ください)

お取引の頻度	□週に1回以上 □2～3週間に1回 □月に1回 □2～3ヶ月に1回 □半年に1回 □1年に1回
お取引の規模	□200万円以下 □200万円超1,000万円以下 □1,000万円超1億円以下 □1億円超
お取引の原資	□事業収入 □貸貸料 □資産運用益 □資産売却資金 □貯蓄 □補助金・助成金 □借入金 □その他()

6当社とのお取引目的で「08.外国為替(外国送金)」をチェックされた場合は、14外国送金(仕向)と外国送金受取(被仕向)欄および、15外国為替のお取引先欄をご記入ください。

14 外国送金(仕向)と外国送金受取(被仕向)について

外国送金(仕向) ※「有」の場合、頻度・目的・所在国・15外国為替のお取引先についてもご記入ください。

□有

送 金 頻 度

□週に1回以上 □2～3週間に1回 □月に1回 □2～3ヶ月に1回 □半年に1回 □1年に1回以下

□無

送 金 目 的

□海外拠点への送金 □海外有価証券投資 □商品購入代金支払
□その他()

送金先の所在国

(最大3つまで)

15も必ずご記入ください

外国送金受取(被仕向) ※「有」の場合、頻度・目的・所在国・15外国為替のお取引先についてもご記入ください。

□有

送金受取頻度

□週に1回以上 □2～3週間に1回 □月に1回 □2～3ヶ月に1回 □半年に1回 □1年に1回以下

□無

送金受取目的

□海外拠点からの受取 □配当金・利金等の受取 □商品購入代金受取
□その他()

送金元の所在国

(最大3つまで)

15も必ずご記入ください

15 外国為替のお取引先について

外国為替の お取引先 (外国送金(仕向)、 外国送金受取 (被仕向)の別にか かわらず、主要な お取引先を最大3 つまでご記入くだ さい。)	1	お取引先名	お取引内容		お取引先の所在国
			□送金(仕向) □送金受取(被仕向) □その他()		
		お取引先の事業内容	取引通貨	取引金額(年間)	取引頻度(年間)
	2				
		お取引先の事業内容	取引通貨	取引金額(年間)	取引頻度(年間)
	3				
		お取引先の事業内容	取引通貨	取引金額(年間)	取引頻度(年間)

7「お客さまの属性」にて03・04・06・07をチェックされた場合は、裏面のご記入をお願いします。



見本

②山折り

③谷折り

②山折り

③谷折り

①表面「**7**お客さまの属性」にて「03. 上場会社の子会社、上場REIT等」「04. 非営利法人・団体」「06. 投資ビークル」「07. その他上記以外の法人」をご選択された場合、以下の実質的支配者情報についてもご記入ください。(実質的支配者のご記入にあたっては、右記ご留意事項をあわせてご参照ください。)

16 実質的支配者情報

1	お 名 前 ご 名 称	フリガナ		個人 ☐ 法人 ☐	生年月日 (個人の方のみ)	(西暦) 年 月 日
	ご 住 所	☐ 日本 ☐ 日本以外(国、地域名：) 日本の場合は都道府県からご記入ください				
	議決権割合	. %	お客さまとのご関係(※1)	類型()	外国PEPs該当(※2)	☐ 該当しない ☐ 該当する
2	お 名 前 ご 名 称	フリガナ		個人 ☐ 法人 ☐	生年月日 (個人の方のみ)	(西暦) 年 月 日
	ご 住 所	☐ 日本 ☐ 日本以外(国、地域名：) 日本の場合は都道府県からご記入ください				
	議決権割合	. %	お客さまとのご関係(※1)	類型()	外国PEPs該当(※2)	☐ 該当しない ☐ 該当する
3	お 名 前 ご 名 称	フリガナ		個人 ☐ 法人 ☐	生年月日 (個人の方のみ)	(西暦) 年 月 日
	ご 住 所	☐ 日本 ☐ 日本以外(国、地域名：) 日本の場合は都道府県からご記入ください				
	議決権割合	. %	お客さまとのご関係(※1)	類型()	外国PEPs該当(※2)	☐ 該当しない ☐ 該当する

※1 「お客さまとのご関係」欄につきましては、右記ご留意事項に記載の類型①～⑥の番号を記入ください。

※2 外国PEP sは外国の政府等において重要な地位にある者（外国の国家元首等）とその地位にあった者を指します。
また、それらの家族および実質的支配者がこれらの者である法人も「該当する」にチェックしてください。

② 上記以外に直接または間接に10%超の議決権を有する個人、国・地方公共団体、上場企業（子会社を含みます）がいる場合は、
以下にご記入ください。

1	お 名 前 ご 名 称	フリガナ		個人 ☐ 法人 ☐	生年月日 (個人の方のみ)	(西暦) 年 月 日
	ご 住 所	☐ 日本 ☐ 日本以外(国、地域名：) 日本の場合は都道府県からご記入ください				
	議決権割合	. %		外国PEPs該当	☐ 該当しない ☐ 該当する	
2	お 名 前 ご 名 称	フリガナ		個人 ☐ 法人 ☐	生年月日 (個人の方のみ)	(西暦) 年 月 日
	ご 住 所	☐ 日本 ☐ 日本以外(国、地域名：) 日本の場合は都道府県からご記入ください				
	議決権割合	. %		外国PEPs該当	☐ 該当しない ☐ 該当する	
3	お 名 前 ご 名 称	フリガナ		個人 ☐ 法人 ☐	生年月日 (個人の方のみ)	(西暦) 年 月 日
	ご 住 所	☐ 日本 ☐ 日本以外(国、地域名：) 日本の場合は都道府県からご記入ください				
	議決権割合	. %		外国PEPs該当	☐ 該当しない ☐ 該当する	
4	お 名 前 ご 名 称	フリガナ		個人 ☐ 法人 ☐	生年月日 (個人の方のみ)	(西暦) 年 月 日
	ご 住 所	☐ 日本 ☐ 日本以外(国、地域名：) 日本の場合は都道府県からご記入ください				
	議決権割合	. %		外国PEPs該当	☐ 該当しない ☐ 該当する	

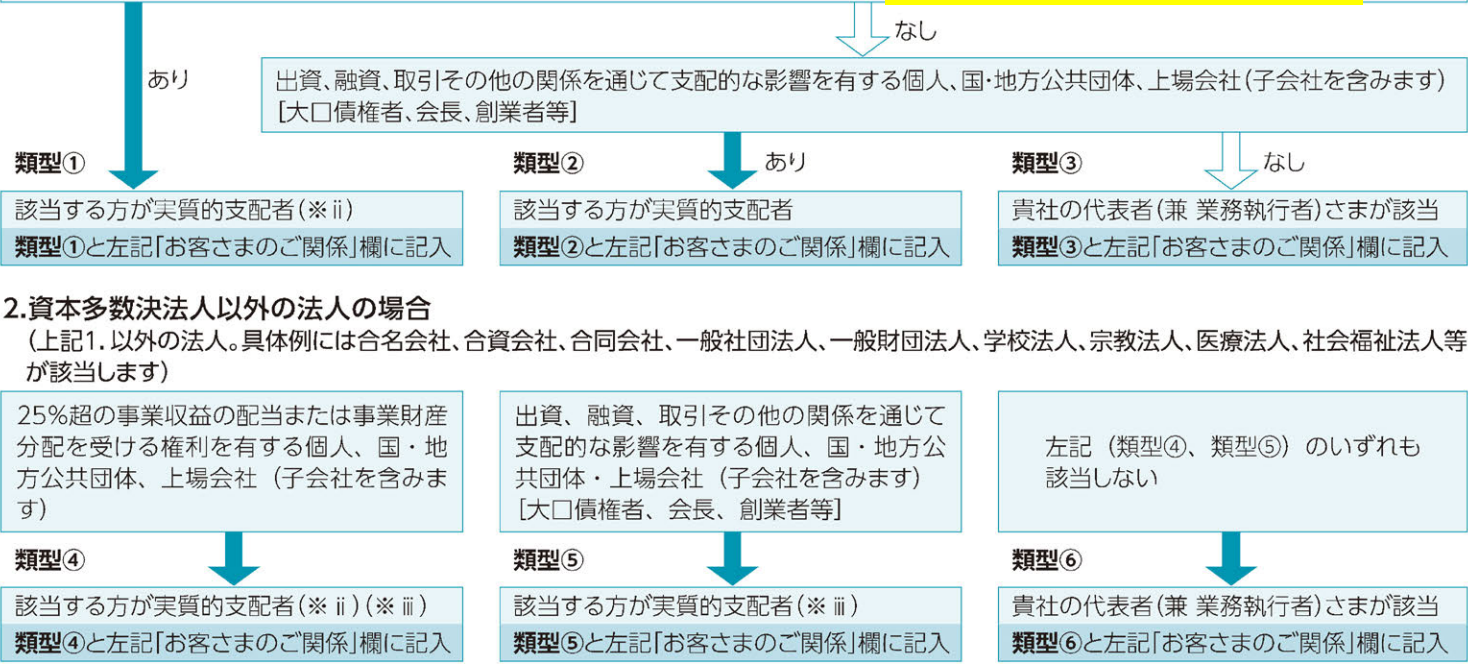
《実質的支配者のご記入にあたってのご留意事項》

以下の実質的支配者の判断フローに沿って判定をしてください。

1. 資本多数決法人の場合

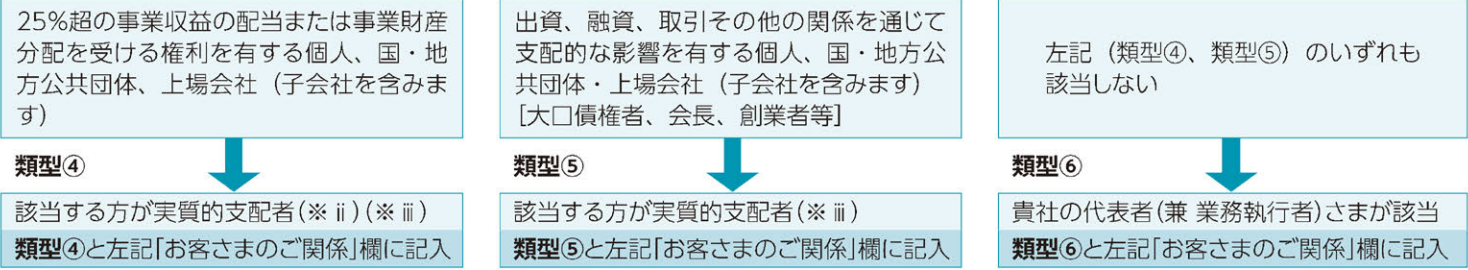
（株式等の多数派の議決権を有する者の意思が反映される法人。具体的には株式会社

直接または間接（※ i）に25%超の議決権を有する個人、国・地方公共団体、上場会社（子



2. 資本多数決法人以外の法人の場合

（上記1. 以外の法人。具体例には合名会社、合資会社、合同会社、一般社団法人、一般財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人等が該当します）



（※ i）間接保有の考え方は以下の例をご確認ください。（議決権の持分を乗じて保有割合を計算しないことにご注意ください。）

（※ ii）25%超を有していたとしても、事業経営を実質的に支配する意思又は能力を有していないことが明らか場合は実質的支配者に該当しません。

（※ iii）類型④、類型⑤のそれぞれに該当する方がいる場合には、双方とも実質的支配者に該当します。

〈間接保有の考え方〉50%超保有している場合、保有先の議決権を全て有しているとみなして考えます。以下の4つの例をご確認ください。

例 1 B氏：26%間接保有



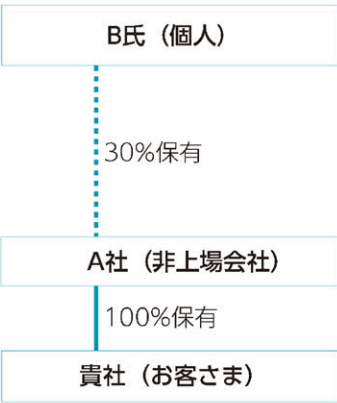
●B氏はA社の議決権を50%超保有していますので、貴社の議決権の26%を間接保有していることとなります。

例 2 B氏：56%間接保有



●例 1 のとおりB氏はA社の議決権を間接的に26%保有しています。これに直接保有分30%を合算して、B氏は、貴社の議決権の56%を保有していることとなります。

例 3 B氏：0%間接保有



●例 1 と異なり、B氏はA社の議決権を50%超保有していません。したがって、B氏はA社の議決権を保有しているとはみなされず、議決権の保有割合は0%となります。（30%×100%で30%を保有しているとはならない点にご留意ください。）

例 4 C氏：30%間接保有



●上位の議決権の保有者が「個人」または「国」「地方公共団体」「上場会社（子会社を含みます）」以外の場合には、さらに遡って確認する必要があります。A社の50%超の議決権を保有しているB社は非上場の株式会社であるため、さらに上位の50%超の議決権を保有しているC氏が貴社の議決権の30%を保有しているとみなされます。（仮にC氏が50%超の議決権を保有していない場合は、C氏の貴社に対する（間接）議決権保有割合は0%となります。）

〈社用欄〉

受 付 店	受付者